

令和4年度

統一的な基準に基づく
財務書類4表
(一般会計等・全体・連結)

令和6年3月
滋賀県日野町

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,897,225	固定負債	9,374,880
有形固定資産	29,130,590	地方債	7,488,392
事業用資産	12,279,740	長期未払金	-
土地	5,902,177	退職手当引当金	1,787,883
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	19,333,474	その他	7,276
建物減価償却累計額	△13,445,138	流動負債	881,517
工作物	1,159,367	1年内償還予定地方債	722,693
工作物減価償却累計額	△671,651	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,198
航空機	-	預り金	24,139
航空機減価償却累計額	-	その他	1,486
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,256,396
建設仮勘定	1,511		
インフラ資産	16,450,792	【純資産の部】	
土地	436,584	固定資産等形成分	33,113,476
建物	1,811,362	余剰分(不足分)	△9,286,747
建物減価償却累計額	△1,663,664		
工作物	62,627,450		
工作物減価償却累計額	△47,744,129		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	983,188		
物品	973,320		
物品減価償却累計額	△573,262		
無形固定資産	50,038		
ソフトウェア	50,038		
その他	-		
投資その他の資産	2,716,597		
投資及び出資金	556,934		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	517,777		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,012		
長期貸付金	1,920		
基金	2,068,446		
減債基金	473,552		
その他	1,594,894		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,714		
流動資産	2,185,901		
現金預金	949,779		
未収金	19,871		
短期貸付金	1,056		
基金	1,215,195		
財政調整基金	1,215,195		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	34,083,125	純資産合計	23,826,729
		負債及び純資産合計	34,083,125

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,801,480
業務費用	5,526,201
人件費	2,153,159
職員給与費	1,610,931
賞与等引当金繰入額	133,198
退職手当引当金繰入額	2,943
その他	406,087
物件費等	3,221,681
物件費	1,663,321
維持補修費	143,132
減価償却費	1,415,228
その他	-
その他の業務費用	151,361
支払利息	37,632
徴収不能引当金繰入額	1,880
その他	111,849
移転費用	4,275,279
補助金等	2,033,715
社会保障給付	1,335,060
他会計への繰出金	887,683
その他	18,822
経常収益	188,634
使用料及び手数料	70,513
その他	118,121
純経常行政コスト	9,612,847
臨時損失	3,438
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,438
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	120
資産売却益	120
その他	-
純行政コスト	9,616,165

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,067,084	33,891,006	△9,823,921
純行政コスト(△)	△9,616,165		△9,616,165
財源	9,356,523		9,356,523
税金等	6,771,895		6,771,895
国県等補助金	2,584,628		2,584,628
本年度差額	△259,642		△259,642
固定資産等の変動(内部変動)		△796,817	796,817
有形固定資産等の増加		479,895	△479,895
有形固定資産等の減少		△1,418,666	1,418,666
貸付金・基金等の増加		222,120	△222,120
貸付金・基金等の減少		△80,165	80,165
資産評価差額	219	219	
無償所管換等	19,067	19,067	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△240,356	△777,530	537,175
本年度末純資産残高	23,826,729	33,113,476	△9,286,747

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,366,294
業務費用支出	4,091,015
人件費支出	2,135,081
物件費等支出	1,806,453
支払利息支出	37,632
その他の支出	111,849
移転費用支出	4,275,279
補助金等支出	2,033,715
社会保障給付支出	1,335,060
他会計への繰出支出	887,683
その他の支出	18,822
業務収入	9,289,322
税込等収入	6,777,019
国県等補助金収入	2,323,314
使用料及び手数料収入	70,778
その他の収入	118,211
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	923,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	677,073
公共施設等整備費支出	474,813
基金積立金支出	137,547
投資及び出資金支出	63,233
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	317,249
国県等補助金収入	261,314
基金取崩収入	23,226
貸付金元金回収収入	32,589
資産売却収入	120
その他の収入	-
投資活動収支	△359,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	750,668
地方債償還支出	748,495
その他の支出	2,174
財務活動収入	357,913
地方債発行収入	357,913
その他の収入	-
財務活動収支	△392,755
本年度資金収支額	170,449
前年度末資金残高	755,191
本年度末資金残高	925,640
前年度末歳計外現金残高	30,386
本年度歳計外現金増減額	△6,247
本年度末歳計外現金残高	24,139
本年度末現金預金残高	949,779

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.3 %
将来負担比率	30.2 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,149 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 708 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,195 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,289 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	835 百万円
将来負担額	14,252 百万円
充当可能基金額	3,408 百万円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,195 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 9 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 715 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,719 百万円	9,794 百万円
繰越金に伴う差額	△ 755 百万円	—
資金収支計算書	9,964 百万円	9,794 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	923 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	261 百万円
未収債権（増減額）	△ 6 百万円
減価償却費	△ 1,415 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 15 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 3 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 2 百万円
資産除売却損	△ 3 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△ 260 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	800 百万円
一時借入金に係る利子額	—

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,586,310	固定負債	21,644,537
有形固定資産	44,754,895	地方債等	13,334,712
事業用資産	12,279,740	長期未払金	-
土地	5,902,177	退職手当引当金	1,834,338
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	19,333,474	その他	6,384,159
建物減価償却累計額	△13,445,138	流動負債	1,744,858
工作物	1,159,367	1年内償還予定地方債等	1,307,510
工作物減価償却累計額	△671,651	未払金	267,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,645
航空機	-	預り金	24,139
航空機減価償却累計額	-	その他	1,486
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,389,394
建設仮勘定	1,511		
インフラ資産	31,751,619	【純資産の部】	
土地	635,204	固定資産等形成分	50,029,021
建物	2,336,232	余剰分(不足分)	△20,752,755
建物減価償却累計額	△2,039,124	他団体出資等分	-
工作物	86,214,197		
工作物減価償却累計額	△56,401,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,007,042		
物品	1,766,205		
物品減価償却累計額	△1,042,670		
無形固定資産	1,251,128		
ソフトウェア	50,038		
その他	1,201,090		
投資その他の資産	2,580,287		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	133,910		
長期貸付金	1,920		
基金	2,412,134		
減債基金	473,552		
その他	1,938,582		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,834		
流動資産	4,079,351		
現金預金	2,435,513		
未収金	201,392		
短期貸付金	1,056		
基金	1,441,655		
財政調整基金	1,441,655		
減債基金	-		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△695		
繰延資産	-		
資産合計	52,665,661	純資産合計	29,276,267
		負債及び純資産合計	52,665,661

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,557,780
業務費用	6,984,906
人件費	2,326,995
職員給与費	1,752,614
賞与等引当金繰入額	143,699
退職手当引当金繰入額	-
その他	430,682
物件費等	4,283,442
物件費	2,083,855
維持補修費	150,709
減価償却費	2,048,878
その他	-
その他の業務費用	374,469
支払利息	139,528
徴収不能引当金繰入額	3,869
その他	231,072
移転費用	7,572,875
補助金等	6,201,827
社会保障給付	1,347,038
その他	24,009
経常収益	1,072,353
使用料及び手数料	868,759
その他	203,594
純経常行政コスト	13,485,427
臨時損失	11,242
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,911
損失補償等引当金繰入額	-
その他	332
臨時利益	127
資産売却益	120
その他	7
純行政コスト	13,496,543

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,225,238	50,923,005	△21,697,767	-
純行政コスト(△)	△13,496,543		△13,496,543	-
財源	13,525,241		13,525,241	-
税収等	8,557,339		8,557,339	-
国県等補助金	4,967,902		4,967,902	-
本年度差額	28,698		28,698	-
固定資産等の変動(内部変動)		△916,314	916,314	
有形固定資産等の増加		1,001,174	△1,001,174	
有形固定資産等の減少		△2,059,789	2,059,789	
貸付金・基金等の増加		240,983	△240,983	
貸付金・基金等の減少		△98,682	98,682	
資産評価差額	219	219		
無償所管換等	22,111	22,111		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	51,028	△893,984	945,012	-
本年度末純資産残高	29,276,267	50,029,021	△20,752,755	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,420,691
業務費用支出	4,899,676
人件費支出	2,311,584
物件費等支出	2,218,509
支払利息支出	139,528
その他の支出	230,056
移転費用支出	7,521,015
補助金等支出	6,149,967
社会保障給付支出	1,347,038
その他の支出	24,009
業務収入	14,189,523
税込等収入	8,340,435
国県等補助金収入	4,696,111
使用料及び手数料収入	971,908
その他の収入	181,069
臨時支出	332
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	332
臨時収入	7
業務活動収支	1,768,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,204,371
公共施設等整備費支出	999,135
基金積立金支出	203,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,480
その他の支出	-
投資活動収入	667,180
国県等補助金収入	443,763
基金取崩収入	23,226
貸付金元金回収収入	32,589
資産売却収入	120
その他の収入	167,482
投資活動収支	△537,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,520,354
地方債等償還支出	1,518,181
その他の支出	2,174
財務活動収入	672,328
地方債等発行収入	660,713
その他の収入	11,615
財務活動収支	△848,026
本年度資金収支額	383,290
前年度末資金残高	2,028,084
本年度末資金残高	2,411,374
前年度末歳計外現金残高	30,386
本年度歳計外現金増減額	△6,247
本年度末歳計外現金残高	24,139
本年度末現金預金残高	2,435,513

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年度から簡易水道特別会計が水道事業会計に統合されます。

令和5年度から農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合されます。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,055,826	固定負債	21,933,157
有形固定資産	45,988,990	地方債等	13,426,562
事業用資産	13,027,787	長期未払金	-
土地	5,943,058	退職手当引当金	2,030,646
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	20,626,791	その他	6,384,621
建物減価償却累計額	△14,084,674	流動負債	1,786,381
工作物	1,278,855	1年内償還予定地方債等	1,330,087
工作物減価償却累計額	△746,683	未払金	267,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,552
航空機	-	預り金	24,249
航空機減価償却累計額	-	その他	3,415
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,719,537
建設仮勘定	10,439	【純資産の部】	
インフラ資産	31,768,907	固定資産等形成分	51,604,043
土地	635,204	余剰分(不足分)	△20,960,528
建物	2,336,232	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,039,124		
工作物	86,235,807		
工作物減価償却累計額	△56,406,253		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,007,042		
物品	5,128,469		
物品減価償却累計額	△3,936,173		
無形固定資産	1,253,407		
ソフトウェア	52,316		
その他	1,201,090		
投資その他の資産	2,813,429		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	-		
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	134,177		
長期貸付金	1,920		
基金	2,645,037		
減債基金	473,552		
その他	2,171,485		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,862		
流動資産	4,307,226		
現金預金	2,557,690		
未収金	201,590		
短期貸付金	1,056		
基金	1,547,161		
財政調整基金	1,547,161		
減債基金	-		
棚卸資産	430		
その他	-		
徴収不能引当金	△700		
繰延資産	-		
資産合計	54,363,052	純資産合計	30,643,515
		負債及び純資産合計	54,363,052

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,101,835
業務費用	7,737,115
人件費	2,580,046
職員給与費	1,970,959
賞与等引当金繰入額	160,606
退職手当引当金繰入額	14,691
その他	433,789
物件費等	4,678,266
物件費	2,299,383
維持補修費	162,045
減価償却費	2,216,455
その他	383
その他の業務費用	478,804
支払利息	140,562
徴収不能引当金繰入額	3,877
その他	334,365
移転費用	9,364,720
補助金等	7,992,944
社会保障給付	1,347,038
その他	24,738
経常収益	1,154,218
使用料及び手数料	922,856
その他	231,362
純経常行政コスト	15,947,617
臨時損失	11,367
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,036
損失補償等引当金繰入額	-
その他	332
臨時利益	127
資産売却益	120
その他	7
純行政コスト	15,958,858

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,639,971	52,539,500	△21,899,529	-
純行政コスト(△)	△15,958,858		△15,958,858	-
財源	15,949,427		15,949,427	-
税収等	9,194,838		9,194,838	-
国県等補助金	6,754,588		6,754,588	-
本年度差額	△9,431		△9,431	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	219			
無償所管換等	22,767			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△10,029			
その他	18			
本年度純資産変動額	3,544	△935,457	939,001	-
本年度末純資産残高	30,643,515	51,604,043	△20,960,528	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和5年度から簡易水道特別会計が水道事業会計に統合されます。

令和5年度から農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計に統合されます。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
簡易水道特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.94 %
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.29 %
中部清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.22 %
東近江行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会総務 10.08 % 消防 8.85 % 救急医療 8.85 %
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00 %
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.72 %

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、滋賀県市町村職員退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。